

(5) 飯伊地域 ～食・人・文化 新たな出会いが生み出す南信州農業～

重点戦略1：多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的農業経営の展開

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	24人	28人	25人	28人
認定農業者数	687人	675人	645人	690人
農業法人数	79組織	92組織	95組織	93組織

<施策の取組状況>

- **就農相談や各種新規就農支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成**
 - 新規就農者激励会（1回）、青年農業者活動成果発表会（1回）、里親情報交換会（1回）等の実施や就農事例集、経営事例集（各100部）を作成、里親研修（研修生9名）や青年就農給付金を活用した就農支援に取組みました。（準備型8名、経営開始型47名が活用）
- **農業後継者等の企業的経営志向や組織の法人化等への支援**
 - 農業青年クラブ員や認定農業者等意欲のある農業者を対象に、企業的経営に取り組んでいる農家や経営者の理念や実践事例を学ぶ、スキルアップ企業的経営講座を（5回）開催するとともに、法人志向農業者への相談対応（2件）を実施しました。
- **帰農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援**
 - 帰農塾（基礎講座、専門コース（6講座）延33回51名）、スキルアップセミナー（2コース9回27名）の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上を支援しました。
- **樹園地継承モデル地区の設定と実証検討**
 - 樹園地の継承体制等について3町村で検討会議等を開催しました。（5回）
- **「人・農地プラン」の見直し推進**
 - 認定農業等など地域の中心となる経営体の育成・確保、市町村一本のプランを地区単位等への見直し検討など、地区懇談会等（20地区）に参加し、見直し支援に取組みました。



【スキルアップセミナー 市田柿コース】

<今後の展開方向>

- 就農作戦会議の開催や経営事例集等の活用などにより新規就農者の確保育成を推進します。
- 農地中間管理事業の活用によるモデル地区（1地区）を設定し、農地集積を推進します。
- 樹園地継承モデル事業（1地区）に取り組むなど樹園地継承推進体制の構築（2町）を支援します。
- 地域の話合いに基づく人・農地プランの見直し（14市町村）を推進します。

重点戦略2：新技術や新品種の導入によるりんご、なし、かきの生産振興

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	14ha	45ha	48ha	100ha
なしジョイント仕立て栽培面積	0.2ha	0.7ha	0.8ha	5ha
かきの栽培面積	511ha	518ha	514ha	530ha

<施策の取組状況>

○ りんご新しい化栽培の推進

- 新しい化苗木生産ほ場巡回検討会等（3回）を開催。また、J Aを主体に7,100本の苗木を配布するとともに、収穫作業時間の省力性調査を実施しました。

○ りんごの県オリジナル品種の生産拡大

- 秋映、シナノスイート、シナノゴールドの成熟期予測情報の提供（9～10月各5～6回）を行いました。
- 新しい化栽培の推進とも併せ、品種更新を支援しました。



【なしジョイント仕立て研修会】

○ なしジョイント仕立て栽培の技術確立と普及拡大

- 新規植栽園を巡回し、栽培技術研修会を8月に実施しました。（1回）

○ 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興

- 遊休農地対策事業等の情報提供を行い耕作放棄地への市田柿の植栽（61a）を推進しました。
- 市田柿の地域団体商標やブランドマークの認知度向上と、新たな食べ方の提案による需要開拓を図るため、流通関係者を対象としたプロモーション（2回）を開催しました。

○ 適樹勢の維持・病虫害防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上

- 良質な原料柿の生産のため、夏季管理（4回）、加工（2回）、剪定（5回）研修会の開催と、円星落葉病、カイガラムシの発生情報の提供と巡回指導（6～9月）による適期防除を推進しました。
- 熟度調査の実施と成熟期予測情報の提供（10月以降 毎週1回）を行いました。

○ 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり

- シャインマスカット、ナガノパープルの栽培講習会（各1回）を開催し、技術高位平準化と適期収穫への誘導に取組みました。
- 無核巨峰への転換農家を対象とした先進地視察や夏季管理研修会を開催しました。（4回）

<今後の展開方向>

- 研修会の開催等による新しい化栽培の普及促進と合わせ、シナノスイート、秋映、シナノゴールド等の生産拡大を推進します。
- なしジョイント仕立てモデル園（3箇所）の設置による技術確立と補助事業による導入を促進します。
- 市田柿の若者に向けた新たな食べ方の提案等（PRイベント2回）による需要の掘り起しを推進します。
- シャインマスカット、ナガノパープルの栽培講習会（2回）の開催による技術向上に取組みます。

重点戦略3：果菜類や新興野菜の推進による複合産地の構築

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
きゅうり、トマト栽培面積	89ha	100ha	90ha	100ha
アスパラガス栽培面積	84ha	91ha	81ha	100ha
いちごの栽培面積	5ha	6ha	7.8ha	6ha
白ねぎ等新品目栽培面積（ねぎ、スッキニ）	9ha	11ha	23ha	12ha

<施策の取組状況>

○ アスパラガスの施設化、白ねぎの機械化一貫体系の推進

- 県・J Aの助成を活用した施設化（107棟105a）や、J Aポット苗の供給（240a分）によるアスパラガスの面積拡大に取組みました。
- 剥ぎねぎの導入推進のため、新規栽培者向け指導会等の開催による生産拡大に取組みました。（前年比57戸、8ha増）

- **優良品種の選定・導入（きゅうり、白ねぎ等）**
 - きゅうり（3箇所）、トマト（1箇所）、白ねぎ（2箇所）、パプリカ（3箇所）等で品種比較試験を実施し、ほ場巡回検討会等により適品種の選定・導入を検討しました。
- **単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化**
 - アスパラガスの高単収に向けたモデルほ場（5箇所）を設置し、巡回指導により収量向上を検証するとともに、生産者向け栽培管理チェックリストを作成しました。
- **ズッキーニ等の市場性の高い新品目の検討及び導入促進**
 - ズッキーニ導入の課題となるウイルス病対策として、品種選定や防除対策等を検討しました。
- **複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成**
 - 市田柿生産者向けのアスパラガス栽培用チラシや作型別下伊那版経営指標を作成しました。
- **環境にやさしい農業の推進と農畜産物の販売促進**
 - 環境にやさしい農業実証圃を2箇所（水稻、なす）設置し、現地検討会等を（7回）実施するとともに、技術研修・制度説明会（1回）、施設GAP研修会（1回）を開催しました。
 - 国のGAPガイドラインに基づくチェックシートづくりなど、JAきこの部会のGAPへの取組みを支援しました。
- **食品産業との契約取引の拡大**
 - 実需者の需要に応じた生産拡大を図るため、労力補完システムの検討を阿智村で行いました。
 - 「食の縁結び！南信州うまいもの商談会」を飯田市で開催（36事業者、実需53社参加）したほか、名古屋市へ向向き「おでかけ商談会」等を開催（2月95商談）し、マッチングを支援しました。

<今後の展開方向>

- アスパラガス定植苗の確保、新規生産者向け推進資料の作成・配布等による面積拡大に取り組めます。
- トマト、カラーピーマンの連作障害回避のため、養液栽培（ココバック栽培等）を推進します。
- 環境にやさしい農産物認証者相互のほ場巡回検討会の開催等（2回）による取組み拡大を図ります。
- 実需者の需要に応じた生産拡大を図るための栽培支援と栽培試験ほ（1箇所）を設置します。

重点戦略4：特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
伝統野菜の栽培面積	8.2ha	8.4ha	8.6ha	10ha
ダリアの生産面積	2.8ha	3.7ha	3.7ha	5ha
脱針化による市田柿の生産量	869 t	1,700 t	2,367 t	2,000 t
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	8件	10件	10件

<施策の取組状況>

- **伝統野菜のフェアや商談会等による認知度の向上**
 - 伝統野菜フェア（1回）やうまいもの商談会（2回）を開催し、ていざなすやトマトなどで商談が成立しました。
- **伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大**
 - 重点支援組織を選定し、下栗芋のウイルスフリー対策、清内路かぼちやの系統選抜等、品質向上と安定生産技術の課題解決を支援しました。
- **茶の台切り更新による単収増と品質向上**
 - 実証展示ほ場を設置（南信濃）し、それを活用した講習会（6月11会場）や茶園コンクール（4月）を開催しました。



【茶園コンクール】

○ 市田柿生産に係るGAPの検討及び導入

- 市田柿加工衛生・品質管理マニュアルとチェックシートを作成・全戸配布（10月4,500部）したほか、加工研修会（10月147名）並びに集荷業者による出荷目揃え会（12月23名）を開催しました。
- 市田柿ブランド推進協議会で、完全脱針化の期限を平成28年産に決定し脱針化を推進しました。（H26年産脱針化率91%、H25産から8.8%向上）

○ 肉用優良繁殖雌牛の選抜による肉牛改良の促進

- 黒毛和種繁殖農家を対象に、適正な種牛選択や交配計画を促進するため、繁殖検診と現地調査及び飼料給与診断を行い、具体的な改善策を提示したほか、育種価を農家等に周知しました。（6戸）

○ 需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大

- 各農家の母株をウイルス検査し産地の清浄化を図るとともに、増殖用挿し穂の母株圃場から約1万株の優良種苗を供給しました。

○ 六次産業化法に基づく総合化事業計画の策定支援

- 六次産業化研修会（2回）の開催や総合化事業計画の策定希望者への個別支援（4回）を行うとともに、補助事業を活用した施設整備（2事業者）の支援を行いました。

＜今後の展開方向＞

- 「キヌヒカリ」から「風さやか」への転換に対応した施肥体系の確立と成熟期調査の実施、転作品目としての飼料米などの拡大に取り組めます。
- 農産物直売所等へのGAP啓発巡回と研修会等の開催によるGAPの普及拡大を図ります。
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画策定への個別支援、補助事業を活用した施設整備への支援、及び認定事業者のフォローアップに取り組めます。

重点戦略5：安心して暮らしやすい農村の創造

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	14,880万円	13,200万円	13,278万円	12,000万円
遊休農地の再生・活用面積（単年度）	47ha	60ha	68ha	60ha
基幹的農業水利施設更新による受益面積 （累計面積）	500ha	500ha	※〈344〉 500ha	1,350ha

※支線以下の完了受益面積の累計

＜施策の取組状況＞

○ 地域の実情に応じた侵入防止柵の整備

- 侵入防止柵（2町村、22.8km）や囲いわな（3市町村、5基）を国庫事業により整備しました。

○ 野生鳥獣を寄せ付けない集落環境整備の実践及び集落ぐるみ捕獲体制の確立

- より効果的・広域的な鳥獣対策を推進するため、市町村担当者情報交換会（3月1回）を開催したほか、NPO法人猪鹿庁の視察（2月）や動物駆逐用花火の使用方法学習会等（4月～11月8回）を市町村と連携して行いました。

○ 中山間地域農業直接支払及び多面的機能支払等を活用した耕作放棄地の解消と生産活動の維持

- 多面的機能支払制度の普及を図り、活動組織と対象面積の拡大を図りました。（22組織、827ha増）
- 遊休農地解消モデル（4地区）を設定し、現地調査視察を行い、取組を情報発信しました。

○ 基幹的農業水利施設の長寿命化及びため池の耐震対策による安全な農村づくりの推進

- 竜西一貫水路のサイフォンの耐震対策を県営ため池等整備事業（耐震対策）で行いました。（飯田市 管更生L=138m 継手補修1箇所）



【遊休農地再生 棚田酒米オーナー(豊丘)】

- 竜東一貫水路の長寿命化工事を県営かんがい排水事業で行いました。
(松川町 取水工補修他 L=485m、豊丘村 隧道補修 L=524m、喬木村 継手補修 25 箇所 L=170m)
〈平成 26 年度までの支線以下の完了受益面積は 344ha〉

＜今後の展開方向＞

- 地域の実情に応じた計画的・効果的な侵入防止柵の整備支援（5 町村）と鳥獣対策事例の情報交換会（1 回）を開催します。
- 大型捕獲檻の設置など集落ぐるみの捕獲体制の整備（1 地区）を行い、被害対策自立集落体制の確立を推進します。
- 遊休化した棚田の再生や遊休農地解消のモデル的な取組みを情報発信し、遊休農地の再生を推進します。
- 多面的機能支払交付金を活用し、農地・水路等の保全活動及び補修等の質的向上活動を支援します。
- 中山間地域等直接支払制度（第 4 期対策）の事業継続や拡大を、地区説明会等を開催し推進します。
- 竜西一貫水路、竜東一貫水路の補修、更新を計画的に実施します。

重点戦略 6：地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

目標指標	H22 基準年	H26		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	190,758 人	204,500 人	219,079 人	205,000 人
学校給食県産農畜産物利用率	38.8%	44%	47.2%	45%
販売額 1 億円超直売所数	4 箇所	4 箇所	5 箇所	6 か所

＜施策の取組状況＞

- 農家民宿組織等の農山村資源の積極的な活用等による事業推進への支援
 - 「山菜採り・料理研修会」や「ゆべし作り体験研修会」等を実施しました。（4 回）
- 地域食文化にふれあう食育イベントや世代間交流等による農村・地域コミュニティの場や機会づくりの推進
 - 小学校と連携し、市田柿を使ったおやつ作りや干し柿体験（7 校、305 名）を開催したほか、阿智村母子食農体験活動「まめっこの会」で、大豆・野菜栽培及び加工体験（11 回）を行いました。
- 伝統野菜等特徴ある商品の販売体制確立による直売所の活性化
 - 直売所研修会等において、加工品の陳列方法等の売り方について情報交換を行いました。
- 学校給食等における地元農産物や加工品の利用促進
 - 管内の栄養士を対象とした伝統野菜圃場見学会（8 月 30 名）を開催し、給食での活用（10 箇所）に結び付けました。



【小学校 干し柿体験】

＜今後の展開方向＞

- 農山村資源の活用を進めるため、街歩きや地元食や森林資源の活用研究に取り組めます。
- 小・中学生を対象にした市田柿の食育事業（5 校）や大豆栽培及び加工体験活動等の取組みを支援します。
- 出張直売所、直売所マップの再整備等を通じた直売所利用の広域化を推進します。
- 地元農産物の調理講座やほ場見学会等、給食現場と生産者との交流の場を提供します。